

リベラル西条

どう考えるか！

西条市の水問題

問

本年1月、県営西条地区工業用水道事業（西条工業水）という。にかかる経営規模の縮小は、西条工業利用促進協議会での議論もなく突然に発表されたことである。

黒瀬ダムは、東予圏域の産業振興を目的に建設されたもので、先人の努力により、この地域は愛媛県の財政基盤を支える重要な役割を担う工業地帯へと発展



黒瀬ダム

を遂げている。また、今回の愛媛県の姿勢に対し市民は怒りを覚えると同時に、このままで良いのかという率直な気持ちを持っている。

現在、西条市では、地下水資源調査解析事業を行っており、地下水を公の水、すなわち「工業水」として保全する条例化に向けた検討を重ねている。こうした自らの前向きな取り組みが、将来において必ず生きてくるものと考えながら、今後、西条市は水に対してどう取り組んでいくのか。

答

西条市では、水が将来にわたる、この地域の資源・生命線であるとの認識から、一貫して「水を守る」としてきたところである。水はまさに、西条市が全国に誇ることのできるフィールドブランドであるとの認識を持っている。

今日、西条市が元気情報を発信できる背景には、この水資源の活用があり、この持てる資源を「デッドストックにせず、工業集積だけではなく、農業生産との融合など、地域活性化などにも展開することで、豊かなまちづくりがなされるべきであるも

のと考えている。

今回の西条工業の経営改善計画の策定手法に関しては、西条工業利用促進協議会の存在をどのように位置付けしているのか、また、県の産業政策、さらには西条市のまちづくり計画や産業政策を否定することになるのではないのかとの思いを持っており、経営規模の縮小は容認できないものである。

平成18年の工業統計調査では、西条・新居浜両市における製造品出荷額は約1兆4千700億円で、愛媛県全体の約40パーセントを占めている。

また、県税・法人税額でも、西条・新居浜両市で約140億円と愛媛県全体の約28パーセントを占めており、地域資源を活かす観点からも、ぜひとも考えを改めていただきたい。

さらに、西条工業の経営改善と松山分水問題が、表裏一体で進行しているということや常に念頭に置き、西条市長として、分水に必要とされる同意の判を押す意思がないことは従前から申し上げているとおりである。従って、水に関しては、まだまだ真剣な議論が必要であると認識している。



MH冷凍システムを活用した水素いちご試験・研究プラントの視察

どう取り組む？

産業の活性化策

問

昨年の米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況により、日本経済はまさに「百年に一度の危機」に直面している。

こうした中、政府においても経済・雇用対策に力点を置いた取り組みを進めようとしているが、西条市における農工商など産業の活性化に向けて、今後、どう取り組んでいくのか。

答

「地域活力の源泉は産業にある」との認識のもと、各種施策に取り組んできたところであるが、「食」に関わる第1次産業は、人が生きていく上で欠かせない生命産業であり、ハード面では、耕作放棄地対策やほ場整備などの基盤整備の推進を、また、ソフト面では、農業の収益性向上に向けて、農工商連携や産学官連携により施策を進めるべきであると考えている。

特に、経済産業省所管のモデル事業の採択を受けて、MH冷凍・冷蔵システムの実用化がさらに加速する見込みである。

また、商業の振興では、中心市街地活性化協議会・検討委員会や関連機関、さらには市民のかたがた、地元商店街団体などとの共同によるまちづくり推進を基本姿勢とした中心市街地活性化基本計画の推進、JR壬生川駅を中心とした、にぎわいの再生を図る整備事業、また、こうした両地区での取り組みを一つの試金石として、丹原・小松地区においても、空き店舗対策やイベント開催などの支援により、地域の商業振興にも取り組んでいきたい。